

令和 7 年度 当初予算の概要



越 前 町

1 令和7年度予算規模等

(1) 当初予算編成の基本方針

令和7年度予算は、第二次越前町総合振興計画の最終年度として、本町の将来像の実現に向け、計画に掲げる施策の達成のため事業を効率的・効果的に取り組むとともに、中長期的な視点に立った財政運営を基本に、新たな第三次総合振興計画の策定に向けた「越前町の次代への架け橋となる予算」として、次の方針により編成しました。

方針1 真に町民ニーズに対応した施策の展開

第二次総合振興計画に掲げる「快適居住」「人財育成」「仕事応援」「観光交流」を中心に新たな行政課題や町民ニーズに対応した施策を戦略的に展開する予算

方針2 将来にわたり持続可能な財政運営の実現

収支均衡型の健全な財政基盤を確立するため、歳入の積極的な確保及び事業の必要性・効果等を精査した上で歳出削減に取り組み、持続可能な財政運営を実現する予算

(2) 予算規模

令和7年度当初予算は、町長選挙が行われたため「骨格予算」とし、人件費などの義務的経費、施設管理費などの経常的経費、継続事業などの政策的経費を計上しました。

一般会計の予算額は、13億6,000万円で、対前年度比5.7%の減となり、骨格予算ではありますが、過去3番目の予算規模となりました。また、一般会計のほか6つの特別会計と3つの事業会計をあわせた予算総額は、21億4,378万2千円で、前年度と比較して3.0%の減となりました。

一般会計予算額	13,640,000千円	[前年度比 820,000千円減(5.7%減)]
特別会計予算額	4,955,157千円	[前年度比 77,795千円減(1.5%減)]
事業会計予算額	2,888,625千円	[前年度比 235,832千円増(8.9%増)]
全 会 計 総 額	21,483,782千円	[前年度比 661,963千円減(3.0%減)]

(単位：千円、%)

（単位：千円、％）

会 計 名			令和7年度 ①	令和6年度 ②	増減額 ①－②＝③	増減率 ③／②×100
一 般 会 計			13,640,000	14,460,000	▲ 820,000	▲ 5.7
特 別 会 計			4,955,157	5,032,952	▲ 77,795	▲ 1.5
事 業 会 計			2,888,625	2,652,793	235,832	8.9
合 計			21,483,782	22,145,745	▲ 661,963	▲ 3.0
特別会計	国民健康保険事業特別会計		2,199,460	2,295,884	▲ 96,424	▲ 4.2
	介護保険事業 特 別 会 計	保険事業勘定	2,351,365	2,341,013	10,352	0.4
		介護サービス事業勘定	2,537	3,359	▲ 822	▲ 24.5
	後期高齢者医療事業特別会計		354,664	344,793	9,871	2.9
	温泉事業特別会計		17,514	21,231	▲ 3,717	▲ 17.5
	農林漁業体験実習館事業特別会計		29,574	26,635	2,939	11.0
	土地区画整理事業特別会計		43	37	6	16.2
	計		4,955,157	5,032,952	▲ 77,795	▲ 1.5
事業会計	水道事業会計		931,538	976,743	▲ 45,205	▲ 4.6
	下水道事業会計		1,589,425	1,332,947	256,478	19.2
	国民健康保険病院事業会計		367,662	343,103	24,559	7.2
	計		2,888,625	2,652,793	235,832	8.9

※事業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の予定額を合計した金額です。

2 令和7年度 一般会計歳入歳出予算構成表

(1) 一般会計歳入予算(款別)

(単位：千円、%)

款	令和7年度 ①	構成比 ①/A×100=②	令和6年度 ③	構成比 ③/A×100=④	増減額 ①-③=⑤	増減率 ⑤/③×100
1 町 税	2,188,300	16.0	2,132,567	14.8	55,733	2.6
2 地 方 譲 与 税	145,300	1.1	141,672	1.0	3,628	2.6
3 利 子 割 交 付 金	1,100	0.0	750	0.0	350	46.7
4 配 当 割 交 付 金	24,200	0.2	16,700	0.1	7,500	44.9
5 株式等譲渡所得割交付金	31,000	0.2	17,900	0.1	13,100	73.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	55,800	0.4	46,900	0.3	8,900	19.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	500,000	3.7	490,000	3.4	10,000	2.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	17,600	0.1	14,500	0.1	3,100	21.4
9 地 方 特 例 交 付 金	14,200	0.1	13,800	0.1	400	2.9
10 地 方 交 付 税	5,400,000	39.6	5,400,000	37.3	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	1,200	0.0	1,300	0.0	▲ 100	▲ 7.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	62,839	0.5	69,548	0.5	▲ 6,709	▲ 9.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	75,912	0.6	75,251	0.5	661	0.9
14 国 庫 支 出 金	1,430,442	10.5	1,545,995	10.7	▲ 115,553	▲ 7.5
15 県 支 出 金	1,125,400	8.2	988,423	6.8	136,977	13.9
16 財 産 収 入	85,341	0.6	82,685	0.6	2,656	3.2
17 寄 附 金	802,001	5.9	802,001	5.6	0	0.0
18 繰 入 金	1,255,474	9.2	1,780,717	12.3	▲ 525,243	▲ 29.5
19 繰 越 金	80,000	0.6	80,000	0.6	0	0.0
20 諸 収 入	152,491	1.1	93,191	0.6	59,300	63.6
21 町 債	191,400	1.4	666,100	4.6	▲ 474,700	▲ 71.3
歳 入 合 計 (A)	13,640,000	100.0	14,460,000	100.0	▲ 820,000	▲ 5.7

(2) 一般会計歳出予算(款別)

(単位：千円、%)

款	令和7年度 ①	構成比 ①/B×100=②	令和6年度 ③	構成比 ③/B×100=④	増減額 ①-③=⑤	増減率 ⑤/③×100
1 議 会 費	103,725	0.8	99,133	0.7	4,592	4.6
2 総 務 費	2,037,049	14.9	2,710,601	18.8	▲ 673,552	▲ 24.8
3 民 生 費	3,951,245	29.0	3,788,885	26.2	162,360	4.3
4 衛 生 費	1,232,850	9.0	1,257,266	8.7	▲ 24,416	▲ 1.9
5 労 働 費	29,963	0.2	34,056	0.2	▲ 4,093	▲ 12.0
6 農 林 水 産 業 費	633,244	4.6	676,803	4.8	▲ 43,559	▲ 6.4
7 商 工 費	787,426	5.8	755,987	5.2	31,439	4.2
8 土 木 費	892,202	6.5	900,494	6.2	▲ 8,292	▲ 0.9
9 消 防 費	581,042	4.3	546,122	3.8	34,920	6.4
10 教 育 費	1,557,327	11.4	1,425,968	9.9	131,359	9.2
11 公 債 費	1,388,054	10.2	1,424,113	9.8	▲ 36,059	▲ 2.5
12 諸 支 出 金	435,873	3.2	830,572	5.7	▲ 394,699	▲ 47.5
13 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計 (B)	13,640,000	100.0	14,460,000	100.0	▲ 820,000	▲ 5.7

(3) 一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度 ①	構成比 ①/C×100=②	令和6年度 ③	構成比 ③/C×100=④	増減額 ①-③=⑤	増減率 ⑤/③×100
義務的経費	人 件 費	2,320,503	17.0	2,233,920	15.5	86,583	3.9
	扶 助 費	2,246,942	16.5	2,095,806	14.5	151,136	7.2
	公 債 費	1,388,054	10.2	1,424,069	9.8	▲ 36,015	▲ 2.5
	計	5,955,499	43.7	5,753,795	39.8	201,704	3.5
投資的経費	普通建設 国庫事業費	230,530	1.7	841,380	5.8	▲ 610,850	▲ 72.6
	県・町単独事業費	362,938	2.7	569,344	3.9	▲ 206,406	▲ 36.3
	県営事業負担金	17,975	0.1	58,300	0.4	▲ 40,325	▲ 69.2
	計	611,443	4.5	1,469,024	10.1	▲ 857,581	▲ 58.4
その他の経費	物 件 費	2,521,448	18.5	2,360,494	16.3	160,954	6.8
	維持補修費	174,587	1.3	155,224	1.1	19,363	12.5
	補助費等	3,326,260	24.4	3,273,055	22.6	53,205	1.6
	繰 出 金	551,419	4.0	556,789	3.9	▲ 5,370	▲ 1.0
	積 立 金	469,344	3.4	861,619	6.0	▲ 392,275	▲ 45.5
	貸 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	7,073,058	51.8	7,237,181	50.1	▲ 164,123	▲ 2.3
歳 出 合 計 (C)		13,640,000	100.0	14,460,000	100.0	▲ 820,000	▲ 5.7

(4) 主な財源状況

■ 町税

21億8,830万円 [前年度比 5,573万3千円増(2.6%増)]

令和7年度町税収入は、給与所得者の所得増による個人町民税の増、主要法人の業績回復見込みによる法人町民税の増、家屋の評価額増等による固定資産税の増により、全体として増額となる見込みです。

[個人町民税 2,640万円増、法人町民税 1,600万円増、固定資産税 1,770万円増]

■ 地方交付税

54億円 [前年度比 増減なし]

令和7年度地方交付税は、国の地方財政計画により普通交付税は47億円、特別交付税は7億円を見込んでおります。

■ 財政調整基金繰入金(取崩額)

3億9,000万円 [前年度比 3億4,400万円減(46.9%減)]

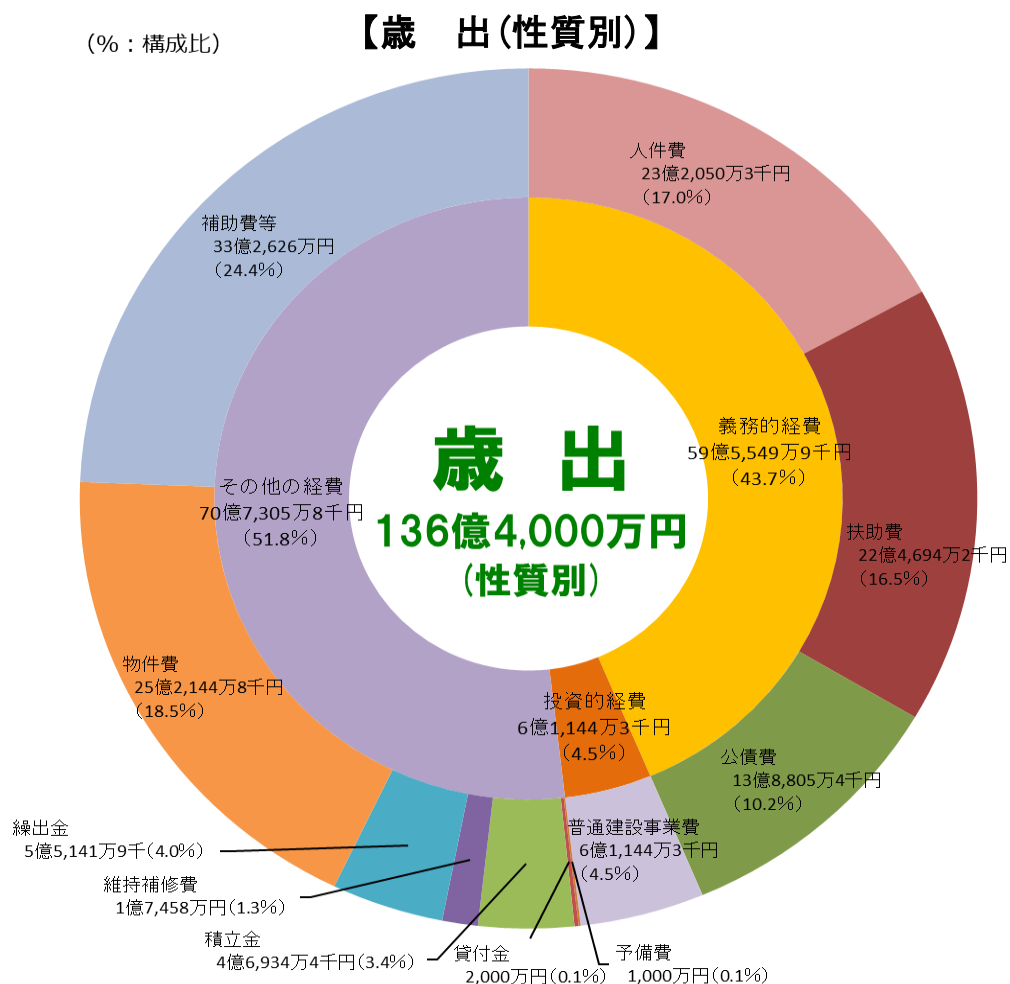
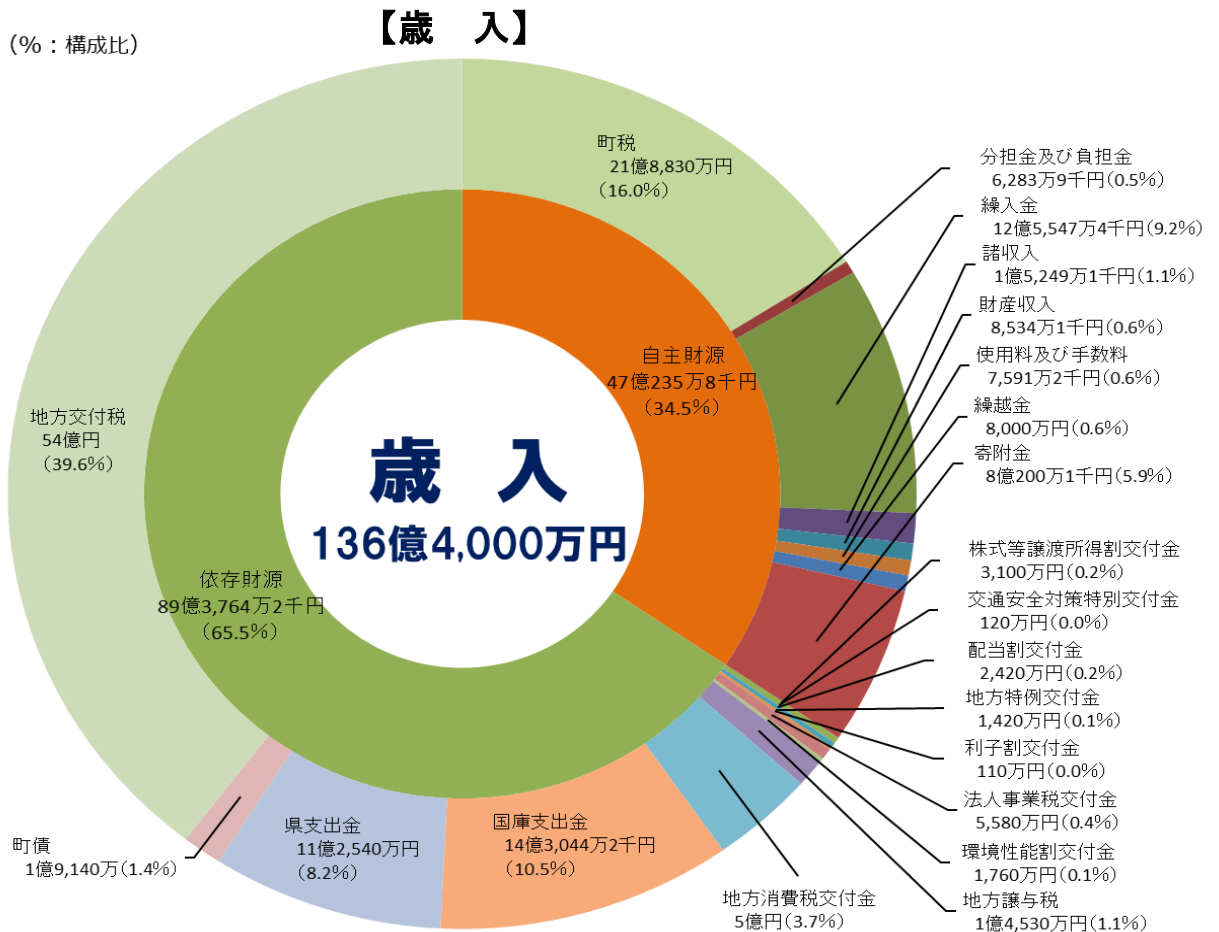
令和6年度末 現在高見込額 ①	令和7年度(当初予算)		
	積立額 ②	繰入金(取崩額) ③	年度末現在高見込額 ①+②-③=④
33億2,296万円	673万円	3億9,000万円	29億3,969万円

■ 町債発行額(全会計)

4億6,560万円 [前年度比 3億2,620万円減(41.2%減)]

令和6年度末 現在高見込額 ① (3月補正予算後)	令和7年度(当初予算)		
	発行額 ②	元金償還額 ③	年度末現在高見込額 ①+②-③=④
134億4,681万円	4億6,560万円	19億8,021万8千円	119億3,219万2千円

(5) 令和7年度一般会計当初予算 歳入・歳出(性質別)の内訳



3 主要事業一覧

(1) 快適で安全に住み続けられるまちづくり

住みやすいまちを演出する都市基盤・公共施設の充実

◇ 道路網の整備

町単独道路改良事業

(都市整備課) 39,258千円

局所的な道路改良・拡幅及び危険箇所の災害抑止工事等により、集落内町道の改善を図ります。

[事業内容] 町道改良工事 13箇所

(朝日地区4箇所、宮崎地区3箇所、越前地区2箇所、織田地区4箇所)

社会資本整備総合交付金事業

(都市整備課) 85,150千円

道路網の構築、冬期間の交通の確保を図るため、社会資本整備総合交付金を受けて町道の整備を行います。

[事業内容] 上野蟬口線道路拡幅工事、宝泉寺グラウンド線道路新設改良工事

乙坂線・乙坂神玉線消雪設備整備工事

除雪事業

(都市整備課) 131,776千円

除雪機械の管理や除雪作業の委託を実施し、冬期間の安全な道路交通の確保を図ります。また、民間事業者等に対する除雪機械の購入補助を行います。

[事業内容] 除雪用車両購入費 除雪ドーザ(11t級) 1台

除雪機械等購入補助金 除雪車購入費の1/3 上限250万円

小型除雪機購入費の1/2 上限 30万円

都市構造再編集集中支援事業

(都市整備課) 60,000千円

安全・安心な道路環境を確保するため、消雪設備の整備を行います。

[事業内容] 町道本通線 井戸さく井工事、送水管布設工事等

◇ 宅地・住宅の整備

【拡充】地域住宅等整備事業

(定住促進課) 43,660千円

木造住宅の耐震改修等の促進や若者の住宅取得、旧耐震住宅の建替え及び危険ブロック塀等の除却を支援します。

[事業内容] 持ち家住宅建設促進事業助成金(最大160万円)

新築住宅取得30万円/件、町内業者施工加算50万円/件、

町産材加算40万円(木材・瓦 各20万円)、引越加算10万円、

子育て加算(未就学児)10万円/人(18歳未満)5万円/人

木造住宅耐震改修促進事業補助金

【拡充】旧耐震木造住宅175万円/件、伝統的な古民家237万5千円/件

ブロック塀等除却支援事業補助金

除却20万円/件、建替40万円/件

旧耐震住宅建替補助金(最大140万円)

建替50万円/件、町内業者施工加算50万円/件、

町産材加算40万円(木材・瓦 各20万円)

◇ 総合的な空き家対策の推進

【拡充】 空き家等対策推進事業

(定住促進課) 19,955千円

空き家の利活用や除却促進の補助制度を充実するとともに、空き家・空き地情報バンクを設置し、住まい支援や片付け支援等の補助制度と連携し流通促進を図ります。

〔事業内容〕 空き家情報バンク成約奨励金 仲介手数料の1/2、上限5万円

空き地情報バンク登録奨励金 登録物件1件につき2万円

空き家住まい支援事業補助金

空き家バンクに登録の空き家購入・改修経費の1/3を助成 上限30万円

空き家利活用支援事業補助金

空き家バンクに登録の空き家を地域活性化を目的とする事業者や地域

交流に活用する個人法人の購入・改修経費の2/3を助成 上限各100万円

空き家除却支援事業補助金

老朽化した空き家等の解体費用、家財道具等の処分費用の1/2を助成

【拡充】老朽空き家解体工事・家財道具処分 上限140万円

【拡充】準老朽空き家解体工事・家財道具処分 上限 80万円

◇ 公共交通の充実

地域公共交通活性化事業

(企画振興課) 122,285千円

町民の交通手段の確保を目的に、コミュニティバス、デマンドタクシーを運行します。

また、路線バスの維持支援補助等を行い、公共交通の運行維持と利用促進を図ります。

〔事業内容〕 コミュニティバス 4路線(環状ルート右回り・左回り、越前地区巡回・乗合ルート)

デマンドタクシー“チョイソコえちぜん” 2区域(朝日・宮崎織田区域)

高齢者運賃補助(路線バスを町内区間に限り100円で利用可)

通学支援事業

(企画振興課) 29,710千円

公共交通機関を使って通学する高校生の保護者に対し、経済的負担軽減と定住促進を目的に定期代の全額又は一部を補助します。

〔事業内容〕 町外へ通学する高校生は補助対象額の5割を補助

丹生高校生が購入する定期代金全額を補助(町外生は3割補助)

くらしの安全確保

◇ 災害の予防

沿道林事前伐採事業

(防災安全課) 7,500千円

台風等を起因とした倒木による通行止めを未然に防ぐため、沿道林を事前伐採することで、孤立集落や停電集落の発生を防止します。

〔事業内容〕 沿道林事前伐採事業委託料(県道別所朝日線 ほか)

農村地域防災減災事業

(農林水産課) 5,000千円

防災重点農業用ため池において、大雨や地震等による甚大な被害発生を未然に防ぐため、未利用ため池の廃止事業を実施します。

〔事業内容〕 廃ため調査設計委託料(廃止工事はR8、R9の予定)

◇ 防災・救急体制の充実

鯖江・丹生消防組合分担事業

(防災安全課) 540,710千円

鯖江・丹生消防組合の計画的な消防・救急施設の整備と充実を図ります。

[事業内容] (共通分)水槽車、消防ポンプ車、後方支援車の更新 ほか

災害予防事業(給水タンク整備)

(防災安全課) 1,000千円

大規模災害等で断水が発生した際、断水区域の避難所等における応急給水対応を行うため、給水タンクを整備します。

[事業内容] 給水タンク購入(容量 1,048L)

◇ 防犯対策の強化

防犯灯整備事業

(防災安全課) 11,903千円

夜間の歩行者の安全確保や犯罪防止のため、地域の実情に応じた防犯灯を設置・改修を行います。

[事業内容] 地区要望設置 15灯(朝日6灯、宮崎5灯、越前2灯、織田2灯)、緊急対応5灯
街路灯LED化改修工事 19灯(織田)

(2) 誰もが健康で暮らしやすさを実感できるまちづくり

安心して住み続けられる保健・医療と福祉の充実

◇ 子育て支援の充実

児童手当支給事業

(子ども未来課) 436,861千円

家庭等における生活の安定及び次代を担う児童の健全な育成に資することを目的に、児童を養育する方に児童手当を支給します。

[事業内容] 児童手当(令和6年10月分以降は高校生相当まで支給、所得制限を撤廃)

子ども医療費助成事業

(子ども未来課) 77,575千円

0歳から高校3年生相当年齢までの子どもが医療機関を受診した際の保険適用自己負担額を全て助成します。

[事業内容] 0歳から高校3年生相当までの医療費の完全無償化

出産・子育て応援事業

(子育て世代包括支援センター) 17,474千円

妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談支援の充実と経済的支援を一体的に実施することで、安心して出産・子育てができる環境を整備します。

乳児期の子育て世帯に対し、紙おむつ及び粉ミルク等の購入費用を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

[事業内容] 伴走型相談支援 面談や情報発信等

妊婦のための支援給付金 10万円

月4,000円分の紙おむつ・ミルク券(1,000円券×4枚)を満1歳になるまでの12ヶ月分を交付

ひとり親家庭等習い事支援事業

(子ども未来課) 1,200千円

ひとり親家庭等の子どもの習い事に係る経済的負担を軽減し、習い事を通じた成長を支援するため費用の一部を補助します。

〔事業内容〕 ひとり親家庭等習い事支援事業補助金

児童扶養手当全部支給相当額の所得者 上限12万円

児童扶養手当一部支給相当額の所得者、ふたり親低所得世帯 上限 6万円

新規 ひとり親家庭等受験料支援事業

(子ども未来課) 1,005千円

ひとり親家庭等の子どもの大学等進学に伴う経済的負担を軽減するため、受験料や模擬試験費用の一部を補助します。

〔事業内容〕 ひとり親家庭等受験料支援事業補助金

児童扶養手当受給世帯相当、低所得子育て世帯対象

大学等受験料支援 上限5万3千円

模擬試験受験料支援 上限8千円 (高校3年生等)

上限6千円 (中学3年生)

子育て世代包括支援センター事業

(子育て世代包括支援センター) 9,614千円

妊娠、出産、子育ての支援を切れ目なくサポートする総合的な支援や相談を行います。

〔事業内容〕 母子健康手帳交付、家庭訪問、マタニティスクール、産後ケア事業等

◇ 保健事業の推進

脳ドック助成事業

(健康保険課) 400千円

脳疾患の早期発見・予防のため、脳ドックの助成します。

〔事業内容〕 後期高齢者医療保険の被保険者で、保険料に滞納がない者 上限2万円

国民健康保険の被保険者40歳以上で、保険料に滞納がない者 上限2万円

安心して結婚・移住・定住できる環境づくり

◇ 出会い・結婚・出産への支援

結婚支援事業(少子化対策)

(子ども未来課) 9,574千円

少子化対策のため、新婚夫婦の新生活にかかる住居費等の一部を補助します。

〔事業内容〕 結婚新生活支援事業補助金(合計所得が500万円未満かつ夫婦とも39歳以下の世帯)

住宅取得費用等 1世帯当たり夫婦ともに29歳以下60万円、それ以外30万円

早婚夫婦支援事業補助金(合計所得が500万円未満かつ夫婦とも39歳以下の世帯)

夫婦のいずれかが29歳以下の場合 1世帯当たり30万円

夫婦のいずれかが25歳以下の場合 1世帯当たり40万円

出産支援事業

(子育て世代包括支援センター) 10,500千円

出産に対し、保護者へ祝金を支給します。

〔事業内容〕 第1子・第2子は1人当たり3万円、第3子以降は1人当たり30万円

◇ U I J ターン受け入れ環境の整備

【拡充】 U I J ターン促進事業

(定住促進課) 9,740千円

若者の移住・就職支援を行い、U I ターン者や大学卒業生等の移住定住促進を図ります。

〔事業内容〕 U I ターン移住就職支援金 (東京圏型)

単身世帯60万円/件、2人以上世帯100万円/件

子育て加算100万円/人、地方就職支援金 (交通費) 15千円/件

【新】地方就職支援金 (移転費) 108千円/件

U I ターン移住就職支援金 (全国型)

単身世帯15万円/件、2人以上世帯50万円/件、

子育て加算100万円/件

地元大学等卒業生就職奨励金 5万円/件

定住化促進奨学金返還支援事業

(定住促進課) 14,010千円

奨学金の貸与を受けて大学等で修学し、町内に定住し就業した者に対して、奨学金返還を支援し若者の定住促進を図ります。

〔事業内容〕 えちぜん町未来へつなぐ奨学金返還応援補助金

上限20万円/年度、5年間で最大100万円

◇ 移住者の誘致促進

ふるさと移住促進活動事業

(定住促進課) 3,304千円

県外移住フェア等で町の魅力を発信するとともに、町独自の移住体験ツアーや東京圏の移住希望者向けのセミナーなどを開催することで、町への移住促進を図る。

〔事業内容〕 移住定住イベント、移住フェアPR活動、移住相談等

(3) 人が輝き豊かな心が満ちあふれるまちづくり

次世代を担う人材育成

◇ 生涯スポーツの振興

スポーツ競技全国大会等出場激励事業

(スポーツ振興課) 2,900千円

スポーツ振興及び競技力向上寄与のため、県大会等の予選会等を経て、ブロック大会規模以上の大会に出場する場合に激励金を交付します。

〔事業内容〕 1人当たり ブロック大会 5千円、全国大会 1万円 等

※小学生は交付額を1.5倍とする

◇ 地域に根ざした教育の推進

小学校再編事業

(学校教育課) 4,709千円

小学校を再編することで、新たな教育環境の整備を推進します。

〔事業内容〕 閉校式開催費用、閉校記念事業補助金等

織田小学校・萩野小学校 (R8.4月再編予定)

【新規】 小中学校G I G Aスクール構想環境整備事業

(学校教育課) 114,345千円

G I G Aスクール構想により整備された児童生徒一人一台のタブレット端末を更新し、児童生徒の個別最適な学びや協働的な学びを支援します。

〔事業内容〕 タブレット端末更新 1,575台

教育総合相談事業

(学校教育課) 10,385千円

教育相談体制の充実のため、町教育支援センター「はばたき教室」では、学習支援や教育相談等を行う教育相談員を配置し、小中学校には家庭訪問支援員の配置や社会福祉等の専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを派遣し、問題解決に向けた支援を行います。

[事業内容] 教育相談員、スクールソーシャルワーカー、家庭訪問支援員等の配置

小学校教育振興一般事業

(学校教育課) 128,402千円

各小学校に、講師や各種支援員、看護師を配置し、児童へのきめ細かな支援や授業展開、教職員の業務改善に取り組みます。

[事業内容] 複式学級講師、通級指導講師、英語指導講師、生活支援員等の配置

中学校教育振興一般事業

(学校教育課) 50,415千円

各中学校に、講師や各種支援員、部活動指導員を配置し、生徒へのきめ細かな支援や授業展開、教職員の業務改善に取り組みます。また、各中学校区にスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を図ります。

[事業内容] 中高一貫教育講師、通級指導講師、スクールカウンセラー等の配置

学校給食費無償化事業

(学校教育課) 79,780千円

町内児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し子育てを支援するため、給食費を無償とします。

[事業内容] 小中学校の給食費無償化

(4) 人と仕事の活力みなぎるまちづくり

地域資源と共生する産業の振興

◇ 農業の振興

【拡充】有害鳥獣対策事業

(農林水産課) 28,353千円

イノシシ・ニホンジカなど鳥獣による農作物への被害を抑制するため、電気柵の設置など防除活動と捕獲活動を組み合わせた総合的な対策を実施します。

[事業内容] 有害鳥獣の捕獲、駆除に係る謝礼等、電気柵等の設置に係る経費の補助

【新】有害獣減容化施設設置に係る経費の補助

中山間総合対策支援事業

(農林水産課) 1,820千円

中山間地域等は、農地の分散や農業者の高齢化に伴い、認定農業者等の育成や集積が困難なため、農作業受委託のサポート体制を確立し、農業生産維持と活性化を推進します。

[事業内容] 農作業受委託促進事業補助金(条件不利地の農作業受委託)

耕起代掻 2,000円/10a、田植 1,000円/10a、収穫 2,000円/10a

サポートセンター活動支援

経営所得安定対策事業

(農林水産課) 13,663千円

米の円滑な需給調整と水田の効率的利用の促進のため、麦及び麦の収穫後の大豆やそば、町が振興する水田園芸作物の作付を推進します。

[事業内容] 水田活用推進事業補助金

麦及び麦あとの二毛作として作付した大豆・そば 3,000円/10a

町が振興する園芸作物を作付し出荷販売した場合 15,000円/10a

◇ 林業の振興

森林環境整備事業

(農林水産課) 26,730千円

森林環境譲与税を活用し森林が持つ多面的機能を持続的に発揮していくため、適正な森林整備活動を促進するとともに、町民への木育推進と森林資源の普及啓発を図ります。

〔事業内容〕 森林整備地域活動支援事業補助金

既設作業道で、降雨等により荒廃した路面復旧等に対する支援

◇ 水産業の振興

水域環境保全創造事業

(農林水産課) 57,250千円

本町沿岸海域における生態系全体の維持・回復と水産資源の増加を図るため、漁場の海底耕耘を実施します。

〔事業内容〕 海底耕耘業務 アカガレイ、ズワイガニ、底生魚種の漁場改善(5,200ha)

◇ 商工業の振興

商工業振興対策事業

(商工観光課) 21,882千円

町内商工業事業者の育成と産業活性化を図るため、各種団体や事業者への補助や利子補給を行います。

〔事業内容〕 空き店舗活用事業補助金

店舗改装等補助、店舗運営経費補助、販売促進経費補助

起業・創業促進支援事業奨励金

町内で起業・創業された起業家に対し奨励金を交付 20万円/件

◇ 伝統産業の振興

越前焼振興事業

(商工観光課) 12,005千円

越前焼の利用促進及び若手後継者の育成、認知度の向上と販路拡大に取り組むとともに、県及び丹南5産地で連携し、産地の振興を図ります。

〔事業内容〕 越前焼振興補助金

県内飲食店「越前焼」導入促進補助、伝統的工芸品産地育成支援補助

伝統工芸職人塾補助金

塾生に対する生活や研修への支援(塾生 3名)

(5) ふるさとの個性を活かし交流を育むまちづくり

観光地としての新たな魅力向上

◇ 観光産業の活性化

悠久ロマンの杜施設整備事業

(商工観光課) 55,160千円

悠久ロマンの杜の利用者の増加や利便性を高めるため、悠久ロマンの杜の一部をキャンプ場として活用し魅力アップを図ります。

〔事業内容〕 サニタリー棟新築、コテージ棟改修、朋楽館薪ストーブ設置等

二次交通対策事業

(商工観光課) 4,175千円

北陸新幹線県内開業後の観光客の移動手段を確保するため、丹南地域での定額タクシーの実施及び敦賀駅から越前地区への直行バスを運行し、来訪者の拡大を図ります。

〔事業内容〕 丹南地域定額タクシー 料金1,000円(町外 ⇄ 朝日・宮崎・織田地区)

料金5,000円(町外 ⇒ 越前地区)片道のみ

越前海岸かにかにバス 料金1,200円(JR敦賀駅～越前町の観光施設等)

多様な宿泊施設整備支援事業

(商工観光課) 50,000千円

北陸新幹線開業により多様化する観光客のニーズに対応するため、来町の目的となる多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を支援します。

[事業内容] 多様な宿泊施設整備支援事業補助金 事業費の2/3を補助、上限1,000万円

イベント開催補助事業

(商工観光課) 41,500千円

観光誘客と地域活性化を図るため、越前四大まつりなど年間を通して特色あるイベントを開催します。

[事業内容] あさひまつり、越前陶芸まつり、越前みなと大花火、O・TA・I・KO響等の実行委員会に対する補助

(6) 持続可能な健全行財政のまちづくり

自主自立型の行財政基盤の確立

◇ 財政の健全運営

ふるさと納税推進事業

(企画振興課) 401,759千円

ふるさと納税に関する返礼品の贈呈や受け入れに係るポータルサイトの運営を含めた業務を委託します。

[事業内容] ふるさと納税推進事業委託料 (返礼品費用、委託料)